



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5545)9200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	109,245	△9.2	3,585	12.5	2,308	△30.9	550	△84.5
27年3月期第3四半期	120,315	1.2	3,185	△60.9	3,339	△62.8	3,553	△46.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 510百万円(-%) 27年3月期第3四半期 △895百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.81	12.72
27年3月期第3四半期	85.29	84.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	105,542	48,905	43.5
27年3月期	117,564	53,394	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 45,933百万円 27年3月期 49,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	△10.8	4,200	△51.6	2,700	△68.6	600	△90.0	13.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	45,000,000株	27年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,061,664株	27年3月期	1,417,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	42,992,426株	27年3月期3Q	41,665,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第3四半期連結累計期間 実績	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高	82,517	102,909	118,872	120,315	109,245
売上原価	51,324	65,640	81,588	86,250	77,511
売上総利益	31,193	37,268	37,284	34,064	31,733
売上総利益率	37.8%	36.2%	31.4%	28.3%	29.0%
人件費	9,110	9,698	9,838	8,823	8,551
販促宣伝費	7,625	7,719	8,252	7,928	8,338
一般経費	7,297	8,709	11,045	14,126	11,258
販管費合計	24,033	26,126	29,136	30,879	28,148
営業利益	7,159	11,142	8,148	3,185	3,585
営業利益率	8.7%	10.8%	6.9%	2.6%	3.3%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年比0.1%増の2,544億49百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比6.1%増の344億66百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年比4.7%減の2,180億30百万円(平成27年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、国内外の映像配信サービスの新規参入等により、映像配信市場は今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は前年同期比22.1%増の1,274億68百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)と引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは平成27年5月に公表いたしました「中期経営計画2018」に基づき、コンテンツの強化、デジタルサービスの進化、ライブビジネスの拡大に注力し、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中期的な成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、大規模会場でのライブ公演数が減少したことや音楽ソフトのアルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は1,092億45百万円(前年同期比9.2%減)となったものの、本社ビルの建替えに伴う費用が減少したことや音楽事業の利益率が改善したこと等により、営業利益は35億85百万円(同12.5%増)、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億50百万円(同84.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて120億22百万円減少し、1,055億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が128億95百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて75億33百万円減少し、566億36百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が35億57百万円、未払金が13億48百万円及び賞与引当金が9億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億89百万円減少し、489億5百万円となりました。これは主に、自己株式が16億70百万円増加(純資産は減少)し、利益剰余金が17億56百万円及び非支配株主持分が8億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきまして、平成27年11月5日に公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期決算短信」の予想を変更しておりません。

今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(3) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社とESOP信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、ESOP信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、ESOP信託口が保有する当社株式の売却は完了しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

a 信託における帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	6百万円
当第3四半期連結会計期間	－百万円

b 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

c 期末株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりであります。

イ 期末株式数

前連結会計年度	5千株
当第3四半期連結会計期間	－千株

ロ 期中平均株式数

前第3四半期連結累計期間	25千株
当第3四半期連結累計期間	1千株

d 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,699	12,803
受取手形及び売掛金	21,209	21,900
有価証券	—	1,000
商品及び製品	1,168	1,510
番組及び仕掛品	7,497	6,449
原材料及び貯蔵品	372	774
その他	13,531	14,113
貸倒引当金	△319	△277
流動資産合計	69,160	58,275
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	2,958	2,501
有形固定資産合計	32,728	32,272
無形固定資産		
	4,471	5,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	5,325
その他	6,001	4,879
貸倒引当金	△298	△265
投資その他の資産合計	11,203	9,939
固定資産合計	48,404	47,267
資産合計	117,564	105,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601	2,137
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	250	—
1年内償還予定の社債	360	720
未払金	26,990	25,642
未払法人税等	680	170
賞与引当金	1,536	548
返品引当金	4,247	4,134
引当金	103	74
その他	15,191	11,633
流動負債合計	59,460	53,561
固定負債		
社債	720	—
長期借入金	375	—
退職給付に係る負債	2,121	1,719
その他	1,492	1,356
固定負債合計	4,709	3,075
負債合計	64,169	56,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	4,999
利益剰余金	42,891	41,134
自己株式	△2,365	△4,036
株主資本合計	49,756	46,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	91
繰延ヘッジ損益	8	△0
為替換算調整勘定	△152	△46
退職給付に係る調整累計額	△398	△438
その他の包括利益累計額合計	△451	△393
新株予約権	835	575
非支配株主持分	3,255	2,397
純資産合計	53,394	48,905
負債純資産合計	117,564	105,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	120,315	109,245
売上原価	86,250	77,511
売上総利益	34,064	31,733
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,379	7,076
販売促進費	1,549	1,261
従業員給料及び賞与	4,840	4,807
賞与引当金繰入額	724	548
退職給付費用	328	303
その他	17,057	14,150
販売費及び一般管理費合計	30,879	28,148
営業利益	3,185	3,585
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	43	5
持分法による投資利益	107	—
その他	178	51
営業外収益合計	332	67
営業外費用		
支払利息	55	32
持分法による投資損失	—	1,082
投資事業組合運用損	—	172
その他	123	56
営業外費用合計	179	1,343
経常利益	3,339	2,308
特別利益		
新株予約権戻入益	—	329
投資有価証券売却益	3,509	—
特別利益合計	3,509	329
特別損失		
減損損失	72	199
建替関連費用	159	235
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	244	434
税金等調整前四半期純利益	6,604	2,204
法人税、住民税及び事業税	2,962	668
法人税等調整額	△395	1,082
法人税等合計	2,567	1,750
四半期純利益	4,037	453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	484	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,553	550

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,037	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,983	0
繰延ヘッジ損益	31	△9
為替換算調整勘定	△3	1
退職給付に係る調整額	△5	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	26	113
その他の包括利益合計	△4,933	57
四半期包括利益	△895	510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,389	608
非支配株主に係る四半期包括利益	493	△97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年5月19日から平成27年5月26日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式921千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において1,670百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,036百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。